

# 「元気高齢者」準備段階世代の地域生活と生きがい

—新潟市中央区住民調査結果から—

平川 毅彦・土橋 敏孝・武田 誠一・李 在億

新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科

## Community Life and Reasons for Living among the Upcoming Generation of “Healthy and Vital Elderly People”

: From the Results of a Residential Survey at Chuo Ward, Niigata City

Takehiko Hirakawa, Toshitaka Dobashi, Nobukazu Takeda, Jaeuk Lee

NIIGATA SEIRYO UNIVERSITY DEPARTMENT OF SOCIAL WELFARE AND PSYCHOLOGY

### 要旨

本研究は新潟市中央区に居住する55歳から59歳の男女を対象としたアンケート調査データに基づき、これから高齢者となる世代をいかにして「元気高齢者」にしていくのか、その課題を検討したものである。調査結果から以下のようなことが明らかにされた。65歳以降の生活で、「収入」「自分の健康や病気」「家族の健康や病気」に不安を持っている。現在の生きがいは「友人との交流」「家族との団らん」「就労」が中心で、65歳以降は「友人との交流」「家族との団らん」「趣味のサークル活動」を想定している。地域生活に関しては、近隣と「あいさつを交わす程度」であり、半数近くが地域活動に参加したことがない。65歳を迎えたその日から「高齢者」に、そして地域に貢献する「元気高齢者」となることは不可能である。しかし準備段階世代のデータを見る限り、現時点における地域社会との関係性は強いものではない。「元気」、更には地域社会の在り方そのものに関する議論も含めた検討が必要である。

### キーワード

元気高齢者, 地域生活, 生きがい, 新潟市

### Abstract

Based on data acquired from a questionnaire survey of 55- to 59 year-old male and female residents of Chuo Ward in Niigata City, the present research investigated the issue of how to make the upcoming elderly generation “healthy and vital elderly people”. Participants were concerned about “income”, “personal health and illness”, and “family health and illness” after reaching 65 years old. Main “reasons for living” at present comprised “interaction with friends”, “enjoying the company of family”, and “work”, while “interaction with friends”, “enjoying the company of family” and “hobby-related group activities” were envisaged as reasons for living after the age of 65 years. Regarding community life, neighborhood participation was at the level of “exchanging greetings” and nearly half of participants had never engaged in community activities. People do not become “elderly” and thereby “healthy and vital elderly people” who contribute positively to the local community on the day they turn 65 years old. However, data from the upcoming elderly generation indicates that existing relations with the local community are weak. Further investigation is required, including debate regarding what constitutes “healthy and vital” and the role of community.

### Key words

healthy and vital elderly people, community life, reasons for living, Niigata city

## I はじめに

超高齢社会及び介護保険制度導入を巡る議論の中で、「高齢者＝介護」が強調されることは致し方ない。しかし、全ての高齢者がそのまま介護の対象でないことは自明である。1999年に発表された「今後5か年間の高齢者保健福祉施策の方向～ゴールドプラン21～」では、「介護サービス基盤の整備」「痴呆性高齢者支援対策の推進」に続いて「元気高齢者づくり対策の推進」、そして「地域生活支援体制の整備」が提示されている<sup>1)</sup>。高齢者は介護を支える重要な担い手として、さらに日常生活の場としての地域社会形成の主体として期待されているのである。

こうした「元気高齢者づくり対策の推進～『ヤング・オールド（若々しい高齢者）作戦』の推進～」<sup>2)</sup>を受け、「元気高齢者」に関する多様な研究が今日まで行われている。「元気高齢者」自体に関する研究<sup>3)</sup>をはじめとして、介護予防や健康づくり、生活構造の把握を踏まえた社会参加や生きがいに関するもの<sup>4)</sup>、介護職の担い手としての可能性、ボランティアや地域社会形成の担い手としての検討<sup>7)</sup>、子供世代との交流<sup>8)</sup>、「後期高齢者」も視野におさめたもの<sup>9)</sup>、さらに建築や都市計画にまで及んでいる<sup>10)</sup>。

しかし、「健康的、自立、生きがいのある生活、社会参加、そして『人生に意義と価値を見出すことができ、孤立することなく前向きで生き生きしている』」<sup>11)</sup>元気高齢者は、定年退職や子どもの自立、あるいは老齢年金の支給をきっかけとして一朝一夕に出来上がるようなものではない。これから高齢者となる世代をいかにして「元気高齢者」にするのか。各自治体の具体的な施策は、こうした準備段階世代をも視野におさめることで、はじめて効果的なものになるであろう。「いま」を基点とした彼ら／彼女らの生活上の特徴を析出し、「元気高齢者」となるための基本的な要件と

課題を明らかにすること、それが本研究の目的である<sup>12)</sup>。

## II 調査方法及び回答者の属性

本調査は新潟市からの委託研究プロジェクトの一部である。調査設計・集計及び分析は新潟青陵大学地域福祉研究会が行ったが、住民基本台帳に基づくサンプリング、発送及び回収作業等は新潟市中央区健康福祉課が担当した。こうした手続きをとることにより、調査データのみを研究グループは受け取り、住所や氏名等の「個人情報」に一切触れることなく分析・研究をすすめることができた。また、調査票作成にあたって十分な倫理的配慮を行ったことはいうまでもない<sup>13)</sup>。実際の調査手続きとしては新潟市中央区に居住する55歳から59歳の男女を対象とし、住民基本台帳に登録された対象者約1万人からランダムサンプリングにより1200名を抽出、郵送法による調査票の配布回収を行った（無記名）。調査期間は、2009年7月1日から同年8月31日、有効回収801票（回収率66.8%）である。「元気高齢者準備世代」を55歳から59歳と規定したのは、最短で5年間という期間で「元気高齢者」の入り口とされる65歳に辿り着くことができるような政策形成を前提としたためである<sup>14)</sup>。

回答者801名の内訳は図1から図5に示した。また、新潟市中央区での平均居住年数は31.5年である<sup>15)</sup>。2009年5月時点における55歳から59歳という年齢層集団（コーホート）が示す特性であり、全ての世代を含む住民から構成される「新潟市中央区という地域社会」のそれと同じでは無いということに注意する必要がある。それを踏まえたうえで、サンプル全体としては以下のような特徴を指摘することが出来る。自家所有の住宅に居住している者は全体の82%を占め（図3）、全体の23%が高齢者を含む世帯である一方で、「夫婦のみ」

と「単身」が4割近くを占めている（図4）。また、72%の世帯が「給与」を主たる収入源としている（図5）。全体として見るなら、いわば「旧市街地としての中央区」という地域特性を反映したものと考えることが出来る。中央区に自家所有の家屋に住むサラリーマン

世帯で、子供たちが進学・就職そして結婚等により出生世帯を離れる一方、「高齢者としての親」と同居するというライフサイクル上の位置にある、これが全体としての回答者の特徴である。

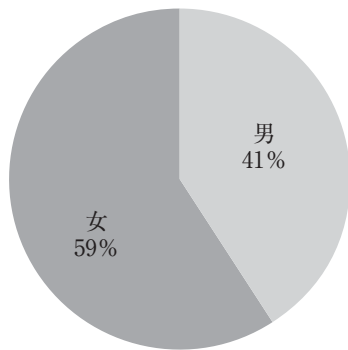


図1 回答者の性別

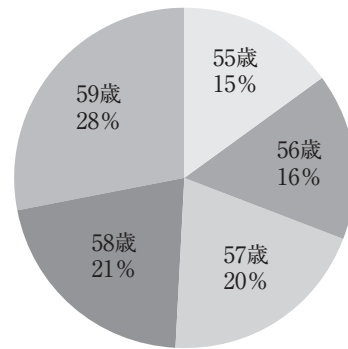


図2 回答者の年齢

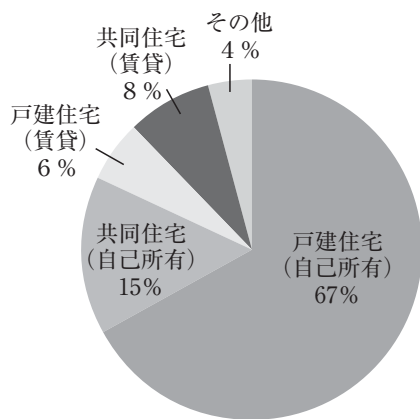


図3 居住形態

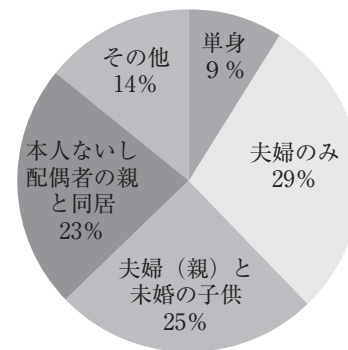


図4 世帯類型

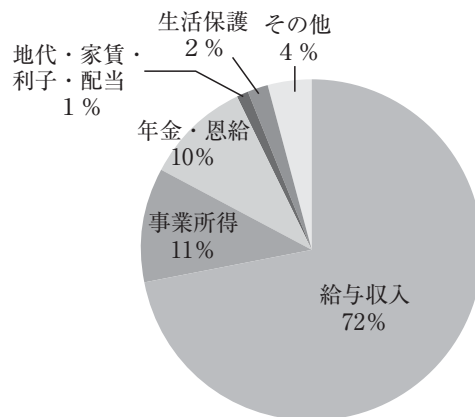


図5 世帯主の主たる収入源

### Ⅲ 不安、生きがい、そして地域生活

さて、上記のような特徴を持つ「元気高齢者」準備世代が高齢者と呼ばれる存在になることを想定した場合、彼ら／彼女らの「不安」「生きがい」と、現時点における地域生活上のそれとを比較すると、その間には大きな溝があると言わざるをえない。

65歳以降、「自分の健康や病気」(80.0%)「収入」(67.8%)「家族の健康や病気」(63.1%)に不安を持っている(表1)。現在の「生きが

表1 65歳以降の不安(多重回答)

自分の健康や病気	80.0%
収入	67.8%
家族の健康や病気	63.1%
生きがい	19.8%
自然災害	15.0%
就労	13.4%
犯罪	7.3%
その他	2.5%

い」は「友人との交流」(49.3%)「家族との団らん」(48.1%)「就労」(38.6%)が中心であるのに対して、65歳以降は「友人との交流」(56.4%)「家族との団らん」(47.5%)に次いで「趣味のサークル活動」(40.6%)を生きがいとして想定している(図6)。定年退職等によ

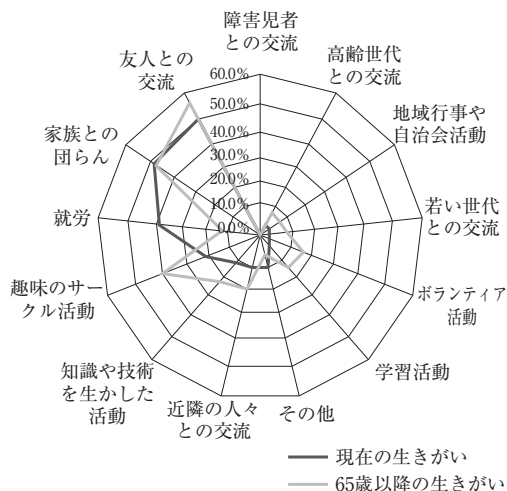


図6 現在の生きがいと65歳以上での生きがい(多重回答)

り、就労から友人との交流や趣味のサークル活動へのシフトが明確に描かれている。しかし同時に、そうした志向性が地域にはそれほど向けられていない。そしてこれは現在の地域生活のあり方と無関係ではない<sup>16)</sup>。

地域生活に関しては、近隣とは68.5%が「あいさつを交わす程度」であり(図7)、「地域活動に参加したことがない」が45.2%を示している(表2)。困った時の相談相手としては「家族・親族」および「友人」が比較的多くあげられているが、近所の人や民生委員、行政機関の窓口はほとんど頼りにされていない(表3)。また、現在の地域活動参加内容と65歳以降で行ってみたい地域活動とを比較すると、「趣味のサークル」「自然保護・リサイクル活動」、そして「地域の文化財や伝統を守る活動」が増加している。これに対して「PTA・子供会の活動」及び「地域行事や自治会での活動」の数値は減少している(表4)。

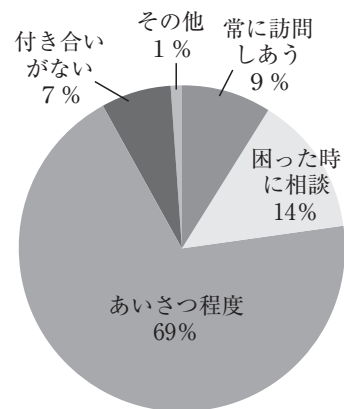


図7 近隣との交流

表2 地域活動への参加経験

参加している	19.7%
参加したことがある	35.1%
参加したことがない	45.2%
計	100.0%

表3 困った時の相談相手（多重回答）

民生委員	0.3%
行政機関の窓口	1.8%
その他	1.9%
近所の人	4.7%
相談相手はいない	5.0%
職場の上司・同僚	10.8%
友人	47.0%
家族・親族	83.0%

表4 現在の地域参加状況と65歳以降の希望状況（多重回答）

地域活動への参加	現在参加	65歳以降参加
老人クラブ	3	31
地域の文化財や伝統を守る	9	109
その他	11	9
福祉活動	21	85
自然保護・リサイクル	41	157
趣味のサークル	55	284
交通安全・防犯・防災	61	45
P T A ・ 子供会	156	12
地域行事や自治会活動	343	119

「P T A ・ 子供会の活動」の数字は、世帯内に学齢期の子供がいなくなることによるものと思われる。しかし「地域行事や自治会での活動」に関する数字が示している内容は、「子育て」や「就労」から解放された後の中心として、「地域社会」や「自治会」がその役割を十分に果たすことが出来ないのではないか、という課題を内包している。そして、こうした課題は、新潟市による「いきいき長寿施策」<sup>17)</sup>については25%が何らかの形でその存在を知っているにすぎない（図8）、という事実と無関係ではない。

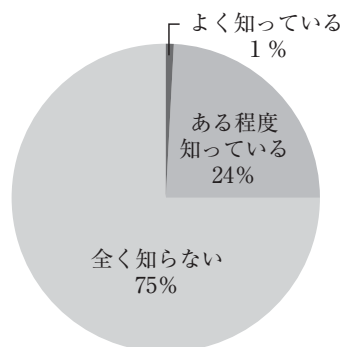


図8 いきいき長寿施策の周知

「元気で自立的な意識をもつ多くの高齢者が、地域などでボランティア活動やコミュニティ活動に参加できるように、必要な情報提供や出会いの場づくりの拡大を図る」政策が、その準備段階世代にまで浸透するようになった時、地域社会自体もその様相は現在とは違うものになるであろう。

#### IV まとめと課題

以上、新潟市中央区に居住する55歳から59歳までの住民を対象とした「元気高齢者」準備世代のデータをもとに、彼ら／彼女らの生きがいと地域社会とのかかわりについて検討してきた。ここで明らかにされたデータが、新潟市中央区という地域社会に特有のものであるのか、また現在の世代の特徴を反映しているのか。これらについては比較研究を踏まえなければ十分に論じることはできない。しかし、限られた条件下であっても、以下に示すような三点を指摘することが出来る。

(1)就労や子育てが完了した65歳以降は、家族や友人とともに趣味のサークルに力を入れたい、とするライフスタイルをこのデータから垣間見ることが出来る。とはいえ、準備段階世代のデータを見る限り、地域社会との関係性は現在それほど強いものでなく、また将来も期待できるような数字を見つけ出すことはできない。地域社会にあらゆることを期待するのは不可能であり、また伝統的な地域社会への回帰を志向することも現実的ではない。しかし、規模及び機能両面で縮小した世帯に代わる社会的交流の基点として地域社会をとらえ直し、「日常生活の場としての地域社会」への志向性を強めていくための働きかけが必要である。

(2)55歳から59歳という本調査における年齢層に関するかぎり、現在の健康状態が年齢とともに悪化していくような傾向は認められない（図9）。65歳以降に「老人クラブ」に加入



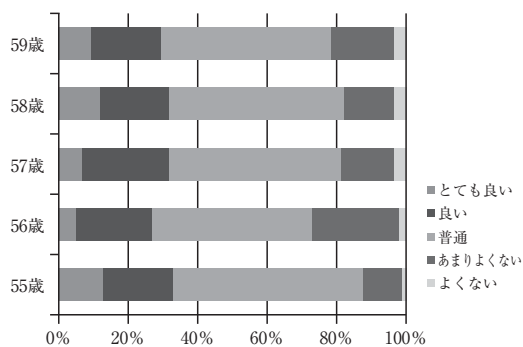


図9 健康状態と年齢

しようとする数字の低さからも明らかなように（表4、前出）、自分自身が「高齢者」になるという実感もわからないかもしれない。しかし、健康面のみならず社会的なものを含め「老い」は誰にでも訪れるものである。「高齢社会」とは、将来高齢者となる資格を持つ社会成員全てが対象であるという認識をひろめなければならない。

(3)最後に、「元気高齢者」という発想自体に検討の余地があることを指摘しておきたい。医療費や介護保険料という視点に立った時、こうした支出を必要としないことが「元気」とイコールで結ばれ、これまでのような議論が展開してきたことは否定できない。しかし、健康上の課題を持ちながら、主体的に自分の生活を営む高齢者を「元気」と呼ぶことはできないだろうか。<sup>19)</sup>「要援護者」が地域社会の担い手となることは不可能ではない。<sup>20)</sup>こうした条件を日常生活の場としての地域社会はどこまで提供することが出来るのか。「高齢者の生活支援」<sup>21)</sup>を展開するうえで考慮しなければならない課題である。

65歳を迎えたその日から「高齢者」に、そして地域社会に貢献する「元気高齢者」となることは不可能である。「高齢者の生きがいがづくりの推進」そして「高齢者の雇用と就労の促進」<sup>22)</sup>を軸とした施策展開は、「日常生活の場としての地域社会」のあり方についての検討とともに、こうした準備段階世代のみなら

ず、すべての世代へとひろげていかなければならないのである。

#### [注・引用文献]

- 1) 厚生省, 1999.
- 2) 厚生省, 同.
- 3) 生田他, 2006; 奥山他, 2007; 筒井他, 2008; 金田他, 2008.
- 4) 船山他, 2007.
- 5) 福田他, 2004; 菅原他, 2006; 加納他, 2005.
- 6) 高橋, 2001; 同, 2004; 同, 2007.
- 7) 菅野, 2004; 山本, 2009; 泉田, 2009.
- 8) 武田他, 2003.
- 9) 松成, 2004.
- 10) 伊東, 2001; 和田, 2006.
- 11) 川内, 2003; 115.
- 12) 本論は新潟青陵学会第2回学術集会(2009年11月7日、新潟青陵大学)ポスター発表における同名の報告をもとに加筆・再構成したものである。調査計画・実施主体は新潟青陵大学地域福祉研究会(土橋敏孝・平川毅彦・武田誠一・李在禧)である。ただし本論におけるデータ分析及び執筆は平川が全て担当した。
- 13) 調査票はスペースの関係で省略した。後日発表されるプロジェクト全体の報告書で確認されたい。
- 14) 中央区健康福祉課地域福祉係、山崎美子さんとの良好なパートナーシップがこうした調査をすすめる上で大きな役割を果たしたことは言うまでもない。
- 15) 以下では無回答の数値は除外して割合を求めている。
- 16) なお、性別や世帯類型、居住形態等といった属性による有意な差を各項目において見出すことはできなかった。
- 17) 新潟市, 2007; 191-193.
- 18) 新潟市, 同; 192.
- 19) こうした発想は、身体障害者による「自立生活運動」から引き出されたものである(山田編

著, 1998参照).

20) 木原, 2006参照.

21) 新潟市, 同; 193.

22) 新潟市, 同; 192.

#### [文献一覧]

生田清美子・中野美加. ある元気高齢者へのインタビュー. 神奈川県立保健福祉大学誌. 2006; 3(1); 93-96.

泉田富雄. 利用者の笑顔がたえない, 元気をもらえる元気高齢者活動—JA共済連福島県本部がすすめる元気高齢者活動支援—. 2009; 共済総研レポート; 34-41.

伊東利彦. 高齢社会に対応した産業とまちづくりに関する調査. 調査研究期報. 2001; 128; 24-27.

奥山清美・金田すみれ・倉田美恵・土屋房江・筒井由紀子・三谷璋子・山本百合子. アクティブシニアのライフスタイルの現状—その1—岡山県西南部の農山村地域の場合—. 福山市立女子短期大学研究教育公開センター年報. 2007; 4; 7-13.

金田すみれ・奥山清美・倉田美恵・土屋房江・筒井由紀子・三谷璋子・山本百合子. アクティブシニアのライフスタイルの現状—その4—岡山県笠岡諸島・真鍋島の漁村地域の場合—. 福山市立女子短期大学研究教育公開センター年報. 2008; 5; 55-64.

加納三千子・山本百合子・金田すみれ. 福山市在住の元気な高齢者像を探る. 福山市立女子短期大学研究教育公開センター年報. 2005; 2; 67-74.

川内規会. ゴールドプラン21施策における元気高齢者像とコミュニケーション活動. 青森保健大雑誌. 2003; 5(1); 103-110.

菅野由一. 元気高齢者は地域活性化の新たな担い手になるか. 日経グローバル. 2004; 10; 18-22.

木原孝久. ご近所パワーで助け合い起こし. 35. 練馬区; 筒井書房; 2006.

厚生省. 今後5か年間の高齢者保健福祉施策の方向—ゴールドプラン21—(平成11年12月19日大蔵・厚生・自治大臣により合意). 1999; 厚生労働省HP <<http://www.mhlw.go.jp>> 2009年8月17日参照.

菅原良子・藤崎亮一・内山憲介. 高齢者の生きがいと地域づくり—長崎県江迎町における「元気にむかい」の取り組み—. 地域総研紀要. 2006; 41; 45-52.

高橋昌子. 元気高齢者の介護マンパワーとしての可能性について—ホームヘルパー研修センター及びホームヘルパー講習受講生の調査をもとに—. 淑徳大学大学院研究紀要. 2001; 8; 255-275.

高橋昌子. 介護マンパワーとしての高齢者の新しい働き方—日本型ワークシェアリングの視点から—. エイジレスフォーラム. 2004; 2; 22-32.

高橋昌子. 元気高齢者が介護マンパワーとして活躍するために—社会福祉士養成専門学校生と介護福祉士養成専門学校生の意識調査より—. 神戸親和女子大学研究論叢. 2007; 40; 195-207.

武田直人・横山俊祐・永田大輔. 高齢者の社会参加に向けた子供との相互交流の実態と評価—地域づくりと連動した高齢者福祉システムの評価に関する研究(4). 日本建築学会大会学術講演梗概集(東海). 2003; 833-834.

筒井由紀子・奥山清美・金田すみれ・倉田美恵・土屋房江・三谷璋子・山本百合子. アクティブシニアのライフスタイルの現状—その3—井原市在住高齢者の日常生活における外出について—. 福山市立女子短期大学研究教育公開センター年報. 2008; 5; 47-54.

新潟市. 新・新潟市総合計画. 304. 新潟市; 新潟市; 2007.

福田卓矢・野村歆・八藤後猛. 地域社会活動における高齢者参加に関する研究—ボランティア活動と町ぐるみ博物館活動の比較から—. 日本建築学会大会学術講演梗概集(北海道). 2004; 413-414.

- 船山和志・堀口逸子・辻本愛子・丸井英二. 横浜市K区における前期高齢者の健康づくりに関連する要因について. 順天堂医学. 2007; 53; 438-445.
- 松成恵. 高齢者の楽しみ・生きがい—独居後期高齢者事例研究—. 山口県立大学生生活科学部研究報告. 2004; 67-75.
- 三谷璋子・奥山清美・金田すみれ・倉田美恵・土屋房江・筒井由紀子・山本百合子. アクティブシニアのライフスタイルの現状—その2—岡山県西南部の農山村地域の性別分析—. 福山市立女子短期大学研究教育公開センター年報. 2007; 4; 15-23.
- 山本知子. 元気高齢者を対象とした地域福祉活動. ゆたかなくらし. 2009; 22-25.
- 山田昭義編著. 自立を選んだ障害者たち—愛知県重度障害者の生活をよくする会のあゆみ. 326. 名古屋市; 愛知書房; 1998.
- 和田佳名子. グループリビング志向の高齢者予備軍の特性—高齢期の住まいと暮らしに関する調査を通して—. 京都女子大学生生活福祉学科紀要. 2006; 2; 35-49.